

# 府職員・住民が力を合わせて 農業政策を充実させたい

地方自治の仕事を考え、深めるための連載「住民と考える地方自治」第3回目は、農民組合大阪府連合会の原さんと佐保さんです。

(聞き手 府職労書記 茂内梨香子)

「農民連」のことを教えてください。

昭和25年頃から農地解放運動が盛んに行われ、それをきっかけにして昭和31年に府下を統一した農民組合が発足しました。



農民組合大阪府連合会(農民連) 会長 原 弘行さん

地域で活動していましたが、その地域だけを見て、府民牧場や野外活動センター、能勢の郷、保健所などの施設もなくなっていました。

現在では、農地の農地を守る運動のほかに、食と農を守る運動を幅広くすすめています。その一環として小学生を対象にしたお米づくりの出前授業や産直や朝市もとりくんでいます。

2007年に「都市農業・農産物条例」も施行されました。この条例は、行政と住民がいっしょに農業を守り、大阪の農業技術を継承させることを目的としたものですが、なかなか具体化されていません。

もともと大阪府の農業技術は高く、品種の保全などでは「農とみどりの総合事務所」や「環境農林水産研究所(旧・農林技術センター)」が、研究を積み重ね、技術力を高めてきた経過があります。農家にとっては、普及員の方の力は大切であり、自治体の役割は

とても大きいものです。最近では、温暖化や異常気象の問題もあり、農作物への影響も深刻です。目まぐるしく気象条件が変わるなかで、ますます行政や普及員の力が重要だと感じています。それなのに職員を減らしたり、農林技術センターを独立行政法人にすることは間違っていた方向だと思っています。

いま、TPPも大きな問題になっていますが、TPP問題では、農業が

また、関税をなくすことで、日本の食糧も大きなダメージを受けます。アメリカ・カナダとメキシコが結んだ協定(NAFTA)に

農産物の重要品目について、TPPの協議対象から除外又は再協議の対象とし、段階的な関税撤廃も含め認めないこと。

残留農薬・食品添加物の基準、遺伝子組換え食品の表示義務、遺伝子組換え種子の規制、輸入原材料の原産地表示、BSEに係る牛肉の輸入措置等において、食の安全・安心及び食料の安定生産を損なわないこと。

国の主権を損なうようなISD条項には合意しないこと。

交渉に当たっては、農林水産分野の重要品目などの領域の確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないものとする。

## 3 民と考える地方自治

しかし、安倍政権に変わってこの「検討」も今はとん挫しています。残念なが



大阪府連合会(農民連) 副会長 庚生さん

「ほんまにええの? TPP大阪ネットワーク」は、TPP交渉にかかるとして、説明責任を果たすよう政府に求めています。

TPPは、農林水産業や地域社会・経済に大きな影響を与えるだけでなく、ISD、食の安全、医療など、わたしたちの生活に直結する重大な問題を含む、異質な協定なのです。

食の安全 わたしたちの食の安全を守る基準や規制の緩和・撤廃を迫られる心配があります。

農業・自給率 国内の農業生産が減少し、食料自給率が低下する結果、国民の食糧をほとんど自国でまかなえなくなるおそれがあります。

クマの安全性 アメリカは、日本でアメリカの自動車が発売するのは「非関税障壁」であると主張し、たとえ日本の軽自動車の規格を改めさせ、日本の自動車の安全基準をアメリカの基準にそろえるよう圧力をかけています。

医療 国民の暮らしを守るための規制、制度が外国の企業・投資家に訴えられ、緩和・撤廃させられるおそれがあります。

ISD 国民の暮らしを守るための規制、制度が外国の企業・投資家に訴えられ、緩和・撤廃させられるおそれがあります。

雇用 TPPには、労働力の移動を自由にする側面もあります。日本人にとっては安い賃金でも、外国人には魅力的な賃金に映ることも、海外から労働者が流入して安い賃金で働く人が増えれば、日本人の給料も下がり、失業者が増えるおそれがあります。

医療の低下や、医療費の高騰に加え、公的医療保険制度がおびやかされるおそれがあります。

TPP導入で、米を主食とする日本でも同じ現象が起きることは明白です。農民連は大阪府農業協同組合中央会(JA)や労働組合・消費者団体のみならず、いっしょに反対の声をあげています。5月17日には産経新聞に意見広告も掲載しました(上掲)。

大阪府が農業・農家からどんどん遠い存在となってきていると感じています。そうしたなかでも、担当者の方は、大変な苦労もされていると思います。私たちの思いも痛いほど感じつつ、それをどうすることもできないという葛藤の中に立っているのではないかと感じています。行政の担当の方や府職労と住民団体がいっしょにいろいろな問題について、ざっくばらんに話し合える懇談の場があればいいなと思っています。そこで意見交換した内容を具体

この生活のさまざまな場面に影響する重大な問題です。簡単に言えば、アメリカの大企業が日本の市場で好成績を挙げようとして、日本にあるさまざまな規制や安全基準を取り払おうというものです。具体的に言えば、食の安全基準(農薬の量など)や車の安全基準、医薬品や保険制度などもそうです。

**意見広告**

### わたしたちの生活をおびやかすTPPは要りません。

「ほんまにええの? TPP大阪ネットワーク」は、TPP交渉にかかるとして、説明責任を果たすよう政府に求めています。

**実は TPPはあなたの生活にも影響する問題です**

TPPは、農林水産業や地域社会・経済に大きな影響を与えるだけでなく、ISD、食の安全、医療など、わたしたちの生活に直結する重大な問題を含む、異質な協定なのです。

<p><b>食の安全</b></p> <p>わたしたちの食の安全を守る基準や規制の緩和・撤廃を迫られる心配があります。</p>	<p><b>農業・自給率</b></p> <p>国内の農業生産が減少し、食料自給率が低下する結果、国民の食糧をほとんど自国でまかなえなくなるおそれがあります。</p>	<p><b>クマの安全性</b></p> <p>アメリカは、日本でアメリカの自動車が発売するのは「非関税障壁」であると主張し、たとえ日本の軽自動車の規格を改めさせ、日本の自動車の安全基準をアメリカの基準にそろえるよう圧力をかけています。</p>
<p><b>雇用</b></p> <p>TPPには、労働力の移動を自由にする側面もあります。日本人にとっては安い賃金でも、外国人には魅力的な賃金に映ることも、海外から労働者が流入して安い賃金で働く人が増えれば、日本人の給料も下がり、失業者が増えるおそれがあります。</p>	<p><b>医療</b></p> <p>医療の低下や、医療費の高騰に加え、公的医療保険制度がおびやかされるおそれがあります。</p>	<p><b>ISD</b></p> <p>国民の暮らしを守るための規制、制度が外国の企業・投資家に訴えられ、緩和・撤廃させられるおそれがあります。</p>

「ほんまにええの? TPP大阪ネットワーク」は、次の諸団体が構成されています……全大阪消費者団体連絡会、大阪食糧・農産物問題研究会、大阪府歯科医師会、大阪府保険医協会、大阪府医師会、大阪府獣医師会、大阪府薬剤師会、大阪府労働組合連合会、全農林近畿地本大阪分、農民組合大阪府連合会、TPPに反対する弁護士ネットワーク、大阪府農業協同組合中央会 など28団体

大阪府農業協同組合中央会 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-3-7

コシが大量にアメリカからメキシコに流れました。多くのトウモロコシ農家が廃業を余儀なくされました。ところが、原油価格の高騰でトウモロコシを利用したバイオエタノールが大量生産されたことがきっかけで、トウモロコシの値段が高騰したとき、アメリカからの輸入で占められていたメキシコでは、主食であるトウモロコシの原料が手に入らず、食生活を脅かす大問題となりました。すでに多くの農家が廃業していたため、国内でのトウモロコシ生産もできなかったのです。

TPP導入で、米を主食とする日本でも同じ現象が起きることは明白です。農民連は大阪府農業協同組合中央会(JA)や労働組合・消費者団体のみならず、いっしょに反対の声をあげています。5月17日には産経新聞に意見広告も掲載しました(上掲)。

大阪府が農業・農家からどんどん遠い存在となってきていると感じています。そうしたなかでも、担当者の方は、大変な苦労もされていると思います。私たちの思いも痛いほど感じつつ、それをどうすることもできないという葛藤の中に立っているのではないかと感じています。行政の担当の方や府職労と住民団体がいっしょにいろいろな問題について、ざっくばらんに話し合える懇談の場があればいいなと思っています。そこで意見交換した内容を具体

## ありた委員長の職場訪問



### 府営箕面公園「昆虫館」の巻

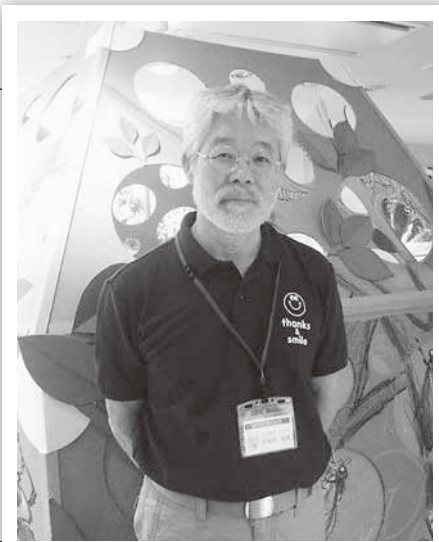
府営箕面公園「昆虫館」館長の久留飛さんは、環境衛生監視員として府に就職し、保健所勤務を経て、2001年から府営箕面公園にある昆虫館の館長をされています。

「害虫」対策から「昆虫」を扱う仕事になって、一から勉強して試行錯誤のうで奮闘されているそうです。最初の保健所で「安全と健康を守る公衆衛生とは」「公務員としての役割」など基本的な考え方を学んだのが原点だそうです。こんな時代だからこそ、何でも合理的に考えず、職員の専門性をいかし継続した仕事が必要だと語気を強めます。チームワークをなくしマイナス評価でやる気をなくす評価制度に疑問を感じる、非常勤職員の賃金や安定した雇用などを改善してほしいとの要望も出されました。

昆虫館は、放蝶園の温室管理が民間委託から直営管理になり、予算も減らされ厳しい状況におかれているそうです。府民や子どもたちが自然の中で大切なものを学べる施設に必要な予算や職員を増やしてほしいとのこと。来場者は年間5万5千人に増え、小学校の昆虫教室も50校に達しているの期待に応じて頑張りたいと元気に語る久留飛さんです。

久留飛 克明さん (昆虫館館長)

小学校での昆虫教室など府民協働を積極的に推進。アートを取り入れた展示、質の高い豊かな自然体験でキラギリスの鳴き声を聞くイベントなどネットワークなどマスコミにも登場する名物館長。



### 箕面昆虫館(池田土木事務所)

開館時間 午前10時から午後5時  
休館日 火曜日が休館(祝日開館、翌日休館)  
入館料 大人 270円(団体 190円)中学生以下無料

連載3

住民

ん挫しています。残念ながら大阪府の農業も衰退しています。大阪府の出先機関も農業改良普及員も減らされ続けています。私は能勢



農民組合大阪府副会長 佐保 一

では、農業が農協協定(NAFTA)によって、自給率ほぼ100%だったメキシコ人の主食であるトウモロコシが無関係に輸入され、安価なトウモロコシで意見交換した内容を具体的に生かせる手立てを探したい。それが府の政策につながってほしいなと思っています。

府労組連 夏季要求実現、労働法制改悪許すな！ 学習・意志統一集会を開催

府労組連は5月15日、当面する夏季闘争で職場からの運動をすすめるため「5・15学習・意志統一集会」を開催しました。学習会では、講師の村田浩治弁護士(民主法律協会)より「派遣法改悪を皮切りに始まった労働法制改悪にどう立ち向かうか」との講演がありました。労働法制をめぐるのは、財界を中心に、アベノミクスの三本の矢「金融緩和」「財政出動」「規制緩和」成長戦略の先行を加速し、いっそう強化することを重視しています。日本経済再生本部の産業競争力会議は「雇用の流動化」「成熟産業から成長産業へ」を實行することをかけ、労働法制の規制緩和による「世界で企業が最も活動しやすい国づくり」の成長戦略をめぐっています。具体的には、①雇用特区構想「国家戦略特区法」での具体化、②労働時間規制の緩和、③限定正社員制度の制度化の導入です。96年の派遣業務拡大のときは派遣労働者が75万人でしたが、08年の年越し派遣村を経て、今日では300万人に増え続けています。村田弁護士は「派遣法改悪は大改悪の第一歩である。妊娠したら『即クビ』という劣悪な現状に無関心であってはいけない」と問題提起しました。府労組連では、夏季要求の実現に向けて、労働者派遣法の改悪を許さず、全国最低賃金引き上げ、働くルールの確立をめざして、地域8ブロック(市内は6月14日(土) 11時、南森町)での宣伝行動を行う予定です。



夏季闘争

府立5病院は、4月から非公務員型の独立行政法人となりました。病院職場での深刻な人員不足と長時間過密労働の実態はまったく改善されていません。302名の新規採用職員を迎えましたが、4月当初から欠員が発生している職場もあります。こうした深刻な実態の解消を求め、病院労組は昨年12月に提出した要求書にもとづく団体交渉を行いました。

病院労組

職場実態にもとづき 団体交渉で要求実現めざす

引き続き夏季闘争へ

府立5病院は、4月から非公務員型の独立行政法人となりました。病院職場での深刻な人員不足と長時間過密労働の実態はまったく改善されていません。302名の新規採用職員を迎えましたが、4月当初から欠員が発生している職場もあります。こうした深刻な実態の解消を求め、病院労組は昨年12月に提出した要求書にもとづく団体交渉を行いました。交渉では、各病院の実態をもとに、夜勤回数の問題や評価制度、看護師の欠員問題などで追及し、働き続けられる職場・仕事の実現を強く求めました。病院労組は、今季の夏季闘争では、国立病院機構の給料水準だけではなく、職員の生活実態及び専門職に見合った水準となるよう抜本的に改善すること、夏期一時金の増額、勤務実態に見合った手当の改善、非常勤職員の賃金引上げと待遇改善などの要求を掲げ、その実現を求めています。病院機構当局は、病院労組や職場の反対の声を押し切り、今年度より人事評価に「レベル1〜7」までのランク付けを導入しました。そもそも、チームワークで仕事をし、府民に安心・安全の医療を提供する病院職場に評価制度はいささか不要であり、相対評価につながる評価の細分化はまったく必要がありません。あらためて評価制度の廃止を求めます。病院労組は、引き続き、切実な要求実現、患者・府民のために安心・安全の医療が提供できる賃金・労働条件の確立をめざします。

四国・吉野川 ラフティングツアー

- ☆とき 9月20日(土)~21日(日)
☆行き先 大歩危・小歩危(徳島県)
☆宿泊 白地温泉 小西旅館
☆行程



- 20日(土) 大阪市内出発(13時頃を予定)→鳴門渦潮見学→旅館着→夕食&交流会
21日(日) ラフティング(1日コース)→温泉→現地出発→大阪市内着(20時半頃を予定)

☆参加費 32,000円 (ラフティング代金・1泊3食・交流会費用・往復貸切バス代金・保険料含む)
☆参加人数 45名(大型バス1台)、中学生以上
※青年部との共催企画のため、定員を超えた場合は青年の参加を優先します。

日本リバーガイド協会の認定を受けた楽しいラフティングガイドがご案内します。小歩危コースの中にある便利な立地の「ホテルサンリバー大歩危」で集合・着替えが行えるので、ツアー後はすぐに温泉で疲れた体を癒していただけます。

水泳大会や飛び込みなどを織り交ぜ、普段では体験出来ない水遊びも。日本一の激流に挑む、痛快無比、レールの無いジェットコースターへいざチャレンジしませんか。

ご当地のおいしい昼食に温泉、保険料が付いた、サービス満点の四国吉野川ラフティングです。そしてラフティングの前夜は、吉野川沿いの温泉旅館に宿泊し、地元の素材・旬の味にこだわった料理を楽しみながら参加者みんなで交流します。みんなで交流したあとのラフティングは楽しさ倍増まちがいなし！

第59回 大阪母親大会

子どもたちにつなごう平和と希望を

とき 6月8日(日)

会場 大阪市中央公会堂(中之島)

- 10:20 大会議室 『標的の村』上映会(2回上映 各回先着80名)
展示室 平和のとりくみ展示の交流
12:00 大ホール 全体会開場
12:30 文化行事
エイサー隊「自遊」・国鉄大阪合唱団号笛・「友よ」合唱団
13:00 開会
13:15 記念講演
島 洋子さん(琉球新報東京支社 報道部長)
母親運動大交流
16:00 母親行進 母親・女性の願いをアピールしましょう

- ・保育(子ども1人/300円)5/20までにお申込みください。
・手話通訳(無料)5/20までにお申込みください。
・駐車場はありません。交通機関をご利用ください。

主催/第59回 大阪母親大会実行委員会